

# 政府が指図する“働き方改革”

## とは何か？

No.155 2017・4・5  
JR 貨物労組資料室報

### 働き方を劇的に変える！

花冷えがいつになく厳しかった春の日、那須の山で冬山訓練をしていた高校生たちに雪崩が襲い、高校生7人と教師1人が命を失うという痛ましい事故があった。

その翌日の3月28日、政府は「これからの労働者の“働き方”を改革しなければならぬ」というように、今後の働き方を「改革」する実行計画を明らかにしたのであった。

すなわち、昨年<sup>2016</sup>年に設置された「働き方改革実現会議」(註一1)を開いて、長時間労働の是正や同一労働・同一賃金(註一2)の導入などを盛り込んだ実行計画(註一3)についてまとめ、これに基づき、今年の国会で関連する法案の改正案を上程し、2019年度からの実現を目指すとしているのであった。

とくに注意しなくてはならないのは、安倍首相がこの実現会議で「日本の働き方を変える劇的な一歩だ、2017年が出発点であり法案を成立させなければ絵に描いた餅になる。成立に全力を傾注する」と<sup>きしよく</sup>気色ばんで述べていることである。

言うまでもないが、政府の“働き方改革”とは、昨年9月に有識者らを集めて「実現会議」が設置され、取り上げるべき課題として、まずは長時間労働や非正規労働者の賃金格差の是正をはかるとして、そのための処遇改善などを課題としてスタートしたのであった。

しかしそのみが目的であるわけではない。

例えば働き方改革をとりあげる意図について、日本経済新聞などは次のように述べているからである。

すなわち「日本に必要な働き方改革は、働き手にやさしく接することだけでは足りない。いま日本経済は人口減が加速し、放っておけば潜在成長力が低迷し続けてしまう。それを打開するために一人でも多くの方が職に就き、一人一人の働く力を高めることを労使はあげて取り組まないといけない」とか、更には「働き方改革の目的を『働き手の保護』から『経済成長力の底上げの目線』に移すべきだ。そのために政府がやるべきことはまだ沢山ある」と主張しているように「働き方改革」の本当の狙いはそこにあることをマスコミが明らかにしているのである。

政府の意図は明白である、それは低迷しつづける日本経済について、もっと労働生産性(註

ー4) を高めることをもって打開する、そのための手段として「働き方改革」を政府の側から強引に進めようとしているのだ。

すでに首相は昨年秋、NY での講演で「働き方改革が生産性改善の最良の手段だと信じている。日本に帰ったら私は腕まくりして取り組む」と述べているのだ。(2016・9・27 毎日)

私たちは政府が実現しようとしている「働き方改革」が、同一労働・同一賃金とか長時間労働の是正という美名の下で、一体何を行おうとしているのか? ということを労働者として考えなければならぬだろう。

#### 註一1 働き方改革実現会議

議長は安倍首相。担当閣僚、労使代表(経団連と連合)のほか、学識経験者や経営者、有識者など15人がメンバーで参加。昨年9月に発足しすでに10回の会合を開いている。

同一労働・同一賃金のガイドライン、長時間労働の是正などの具体案をまとめている。

この4月以降は同じメンバーで、改革の進捗を点検する組織に衣替えする予定である。

#### 註一2 同一労働・同一賃金

同一の価値があるとみなされる労働には、同じ賃金を支払うという原則。主に性差別の撤廃をめざす運動の中で生まれた概念であるという。同一内容の労働には同一賃金を支払うという原則。男女差をはじめ年齢・人種・信条などによる差別を撤廃する要求として主張された。

#### 註一3 実行計画

内容は以下の通り

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| 1 非正規の処遇改善 | 同一労働・同一賃金を導入           |
| 2 賃金引き上げ   | 最低賃金を年率3%引き上げ、時給1000円に |
| 3 長時間労働の是正 | 罰則付き残業上限設定、インターバル規制も導入 |
| 4 転職・再就職支援 | 転職者受け入れ企業の助成           |
| 5 柔軟な働き方   | テレワーク拡大、兼業・副業を推進       |
| 6 若者・女性の活躍 | 学び直し機会拡充、就職氷河期世代の支援    |
| 7 高齢者の就業促進 | 65歳以降の雇用               |

継続や定年制の延長への助成

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 8 子育て・介護と仕事の両立 | 保育士や介護士の賃金・待遇改選 |
| 9 外国人材受け入れ     | 政府横断で総合的に検討開始   |

#### 註一4 労働生産性

産出量を生産に投入した労働量で割った比率。投入労働量1単位あたりでどれだけの生産がなされるかを示す比率。一般に投入量と産出量の比率が生産性であるが、労働生産性は述べ労働者数で生産量を除して産出される。

## 政府が働き方改革を主導する理由

「働き方改革」と懸命に唱<sup>とな</sup>える首相であるが、なぜそのように主張するのであろうか？  
更に考えて見なければならない。

第二次安倍内閣が発足したのは2012年12月であった。発足後の施政方針演説では、冒頭「強い日本、それを創<sup>つく</sup>るのは私たち自身です。」と述べ、さらに「世界で最もイノベーションに適した国をつくる」(註一5)とか、あるいは「世界で一番企業が活躍しやすい国であることを目指す」などと演説しているのであった。(2013・2・18)

この「世界で一番企業が活躍しやすい国」とは一体どのような国をめざすのであろうか？

私たちは首相が国会で「世界一企業が活躍できる国」などと述べて憚<sup>はばか</sup>らないことに問題の本質が秘<sup>ひ</sup>められているように思うのである。

あるいは2013年10月の所信表明演説でも首相はこのフレーズを繰り返して述べている。が、この時には「競争の舞台はオープンな世界、日本は世界で一番企業が活躍しやすい国をめざします」とのべていたのであった。

それだけではない。2015年には、失速しかかっていたアベノミクスをテコ入れするために「一億総活躍」などと、時代がかったまるで戦時中のようなフレーズを持ち出したり、さらには2016年1月の施政方針演説でも「一億総活躍への挑戦」などと呼号<sup>こごう</sup>し、そして「ニッポン一億総活躍プラン」をまとめ「同一労働・同一賃金の実現を目指す」などと政府方針として述べているのである。

2016年9月の「所信表明演説」では「労働制度の大胆な変革」について述べ、これに持論でもある憲法改正を超党派で、などと言いつけているのであった。

そして最近の国会(2017・1月)での所信表明演説では「働き方改革を重要施策」として打ち出しているのだ。

あえて「施政方針演説」とか「所信表明演説」にこだわったのは、政府の方針について具体的に把握するためであり、つまり政府が何を重点にして、それをどのように実現しようとしているのかを知ることがまず重要だからである。

#### 註一5 イノベーション

生産技術の革新、新機軸だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成などを含む概念で、経済学者が用いた。日本では技術革新という狭い意味で用いられることもある。

## 日本経済が<sup>おちい</sup>陥っているジレンマ

さてここで首相がいう「世界一企業が活躍しやすい国」がめざす日本経済の現実について述べよう。

少々歴史的になるが、日本が経済白書で「もはや戦後ではない」と宣言したのが1956年であった。

実際にそれ以降は高度成長に突き進むことになる。とりわけ1956年～1970年度までの

間、国内総生産（GDP）は、なんと年平均で9.6%の伸びを記録するほどであった。こうした高度成長をもたらした根拠は

- 一、良質な労働力が豊富であったこと
  - 二、企業の設備投資が活発であったこと
  - 三、欧米から先進的な技術を積極的に導入したこと、
- などなどによって、高度成長をもたらすカギとなる生産性を高めることが出来た、と経済史などでは言われている。

しかし現在、とりわけバブル経済（註一6）の崩壊を境にして日本経済は低成長時代に陥り、その状態が長期にわたって続くようになる。

こうした事態について見ると、日本経済を支える労働力人口の著しい変化にぶつかる。すなわち生産年齢人口（註一7）とも言われる15歳～65歳の年齢に該当する人口が、すでに90年代半ばから減少に転じている。

この20年間で約1千万人、年間平均でおよそ50万人という先進国では例を見ないペースで減り、働き手の補充が追いつかないほどになっている。

国内の設備投資も活発ではなく、企業の内部留保のみが肥大化して、あわせてイノベーションも停滞してしまうなど、先に述べた高度成長期の場合と逆の現象が長く続いているというのが現状である。

他方、この長期にわたる経済停滞について、最近潜在成長率（註一8）という面から捉える見方もある。

たとえば内閣府の統計では、バブル経済であった80年代の潜在成長率は4.4%の堅い水準であったが、しかしバブル経済が崩壊した90年代には1.6%、2000年代は0.8%と1%を割り込む水準に低下し、2010年代では0%台の前半にまで下がっている可能性が強いという。

とくに潜在成長力の三要素（労働力、設備投資、技術革新）のうち、最もその足を引っ張っているのが労働力の面であるとしているのだ。

ここで大切なのは経済成長率という場合、消費や投資という需要の側の要因ではかることが出来るが、潜在成長力の低下という場合は、供給の側（つまり生産する側の問題）が制約となって、成長の足枷あしかせになっているということであろう。

普通は経済状況についてはGDPなど成長率で計られるが、これを潜在成長率という尺度から見ると言うことである。

このことを最近生産する側が一番気にしているようである。

3月31日有効求人倍率（註一9）などの雇用統計が発表された。それによれば2月の完全失業率は2.8%で前月より0.2ポイント改善、22年8カ月ぶりの低い数字となっている。

また有効求人倍率は1.43倍で、四半世紀ぶりの高さを記録している。

本来であれば高い有効求人倍率や低い失業率は歓迎すべきあるが、しかし労働力不足が深刻化している結果でもあることに注意しなくてはならないだろう。

すなわち雇用状況の好転というより、応募する労働者が少なくなっているという面が見え隠れするからである。

すでに慢性的な人手不足ということなのであろう。

他方、パートなど非正規の求人については、逆に企業が求人に殺到するような状態が生じているが、しかし正規採用の求人倍率は依然として1を切ったままである。

このように労働力の供給不足が潜在成長力を脅かしているのであり、これを打開するために「働き方改革」が強調されるのである。

#### 註一6 バブル経済

主に投機によって生じる実体経済とはかけ離れた相場や景気。近年の日本では1980年代後半から90年代初頭にかけて起こった地価や株価の高騰をいう。

#### 註一7 生産年齢

生産活動ができる年齢。通常15歳以上～65歳未満をいう

#### 註一8 潜在成長力

一国の経済が潜在的にもっている経済の成長力で、資本ストックと労働力を無駄なく使用した場合に生産可能な国民総生産をいう。これを成長率で表したものを潜在成長力と呼ぶ。

資本ストックと労働力供給の増加率が高く技術進歩の速い経済ほど潜在成長力は大きくなる。

潜在成長力は一般に資本ストック、労働力及び技術進歩を組み合わせた生産関数で表す

#### 註一9 有効求人倍率

ハローワークへ申し込み後、有効期限（2カ月）の間に取り消しなく、かつ未充足の有効求人数を有効求職者数で除したものの、労働力需給の目安となる。

## 日本の労働市場の特殊性

まずは日本の人口について、その特殊性を把握しておこう。

人口は減少の速度を次第に高めている。それは「超高齢化」と共に著しく加速している。国立人口問題研究所などの推計によると、出生率が今のままであれば2026年には日本の人口は1億2千万を切り、現在の人口は1億2730万人であるが、2048年には1億の大台を割るといふ。

そして100年後には日本の人口は約4300万人となり、今の約3分の1に減るといふ程恐ろしい勢いで人口減と高齢化が同時に進んでいる。（2014・8・8朝日）

いうまでもないが人口減は＝労働力減である。

経済成長をさらに求め、それを可能とする源である労働力（人口）がいま激減しているのである。

こうした現実を基礎に、政府や経団連にとっては「労働力の安定的な確保」が絶対的な命題となっているのである。

したがって、そのために「働き方改革」が強調されるのだが、これは私たちからすれば働き方改革では無く「働かせ方改革」としてしか見えないのである。

このように捉えて見ると、大企業である電通新入社員が、悲しくも痛ましい死をとげた事態を顧<sup>かえり</sup>みることもなく、当たり前のように長時間労働が横行し、過労死ラインなどという言葉さえ使われ、そのラインとされる月 80 時間の残業をはるかに超えた、月 100 時間の残業などという事が、今回の政府実行計画に盛り込まれようとしていることがわかるであろう。

私たちは大企業によって、若くして死に追い込まれてしまった方の母親の声を銘記<sup>めいき</sup>すべきであろう。

月 100 時間を超える残業について、「会社は繁忙期のためには人が死んでもいいのですか」という悲しみと怒りに満ちた声に、はたしてどのように答えたらいいのであろうか！

かつて派遣法が改悪された 2015 年の秋、当時の連合会長が「改悪されれば低賃金で働く者を増やすだけの世紀の大悪法だ！」と怒ったことがあるが、今回の「働き方改革」の内容はそんなものでは決してないし、世紀の大悪法以上であることを肝<sup>きも</sup>に銘<sup>めい</sup>じなければならぬだろう！

このように「働き方改革」は、私たちにとっては「働かせ方改革」でしかないのである。だから頑張らなくてはならないのだ。

(完)